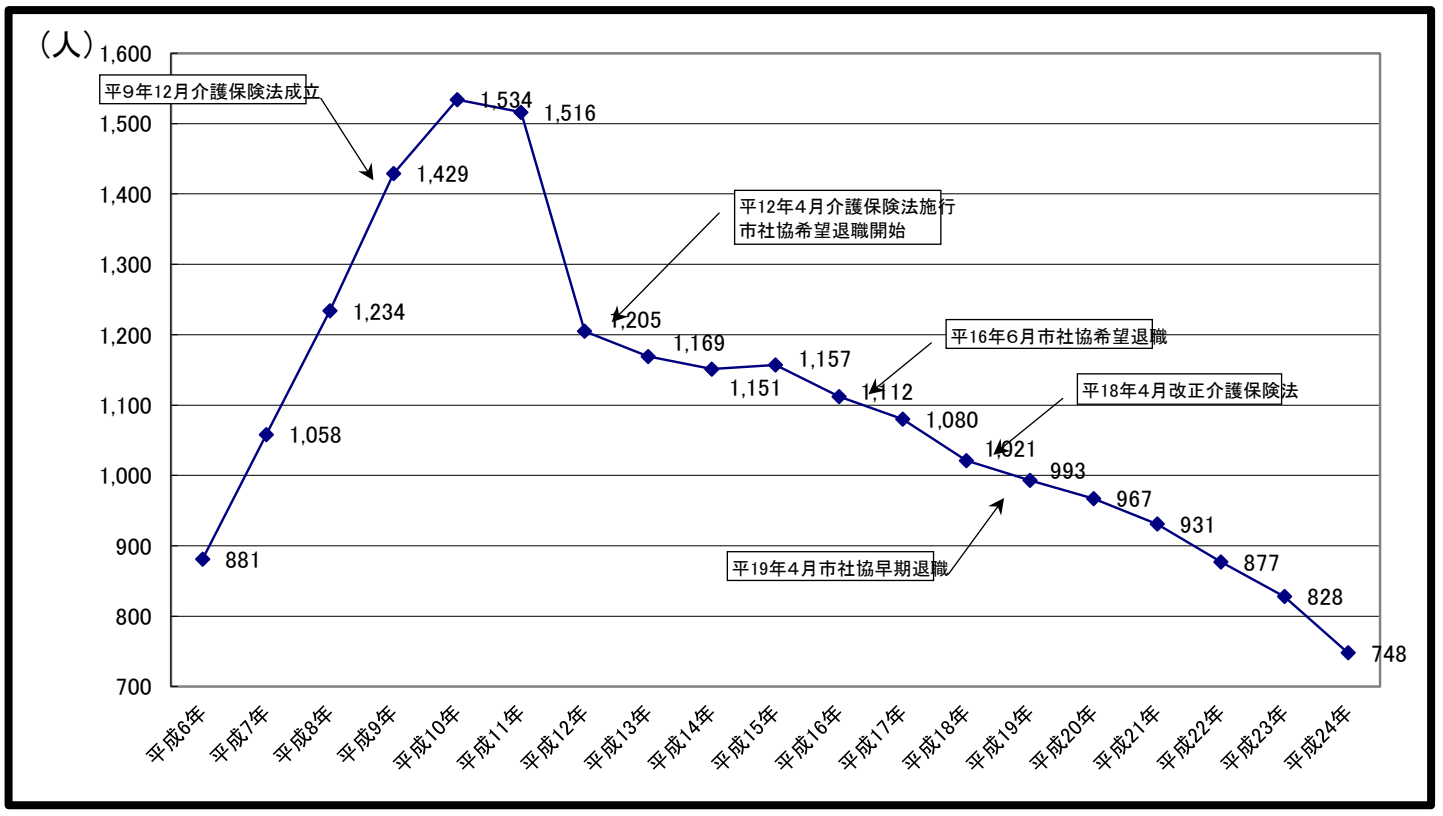
局・区と改革ＰＴの議論資料

局・部名	福祉局生活福祉部
担当課名	地域福祉課

項目名	【整理番号 61、62】　大阪市社会福祉協議会交付金・各区社会福祉協議会交付金
局･区の考え方	〔試案〕 １　見直しの考え方 ・当団体の事業内容を精査し、本市の関与を「交付金」から個々の事業ごとの「委託」又は「補助」の形態へと変更するとともに、委託にあたっては公募化を図る。補助について、運営補助として残る場合は、４年間で廃止し、事業補助については他都市等を参考に精査 ２　見直し内容・留意事項 ・団体運営補助としての性質が強いため、平成 24 年度は補助を 25％削減し、効率的かつ自律的な運営となるよう促す ・平成 25 年度予算に向けて、事業補助の内容を精査 〔局・区の考え方〕 ・社会福祉協議会は、住民主体の理念に基づき、地域の福祉課題の解決に取組み､誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現をめざして活動していただいている団体であり、地域福祉の核であり住民共助の要である。 ・これまでは社会福祉協議会の活動に対し交付金を支出してきたところであるが、ボランティアの養成及び活動支援や地域福祉課題の解決に向けた住民活動の支援など地域福祉の推進のために実施している事業経費について、事業ごとに検証を行い、事業補助及び運営補助に転換し整理を図る。 ・その上で、平成 24 年度本格予算においては、運営補助について、25％以上の削減とし、事業補助についても、その削減が市民の安心・安全の実現に及ぼす影響が非常に大きいが、一定の見直しを行いつつ精査し削減に努める。今後とも事業の整理を図りながら効率的かつ自立的な運営となるよう促していく。
参考データ等	○社会福祉協議会は、社会福祉法第 109 条において、 ・社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ・社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ・社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ・その他、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であると規定されており、さらに、指定都市社会福祉協議会は、同条第３項において、これらの事業のほか ・その区域内における社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整の事業 を行うこととされている。 ○市社協職員数の推移 平成 10 年：1,534 人→ 平成 17 年：1,080 人→ 平成 23 年：828 人→ 平成 24 年：748 人 ○予算見込み 平成 24 年度予算(通年見込み)：1,863 百万円 ↓ 平成 24 年度本格予算：1,555 百万円(総額約 16%削減(運営約 27％削減、事業約 11%削減))

市社協職員数の推移



年　度		市社協			（参考） 区社協のうち 市派遣職員
		市派遣 職員	固有	計	
平成6年	1994年	14	867	881	4
平成7年	1995年	16	1,042	1,058	16
平成8年	1996年	16	1,218	1,234	36
平成9年	1997年	17	1,412	1,429	60
平成10年	1998年	19	1,515	1,534	88
平成11年	1999年	23	1,493	1,516	92
平成12年	2000年	24	1,181	1,205	94
平成13年	2001年	24	1,145	1,169	94
平成14年	2002年	25	1,126	1,151	94
平成15年	2003年	26	1,131	1,157	94
平成16年	2004年	26	1,086	1,112	94
平成17年	2005年	16	1,064	1,080	94
平成18年	2006年	11	1,010	1,021	48
平成19年	2007年	10	983	993	48
平成20年	2008年	8	959	967	48
平成21年	2009年	6	925	931	48
平成22年	2010年	3	874	877	48
平成23年	2011年	3	825	828	48
平成24年	2012年	3	745	748	0

※各年度7月1日現在。ただし、平成24年度は、4月1日現在